

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年1月7日から2026年1月16日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル)毎月分配型

第24期(決算日：2018年1月17日) 第27期(決算日：2018年4月17日)
第25期(決算日：2018年2月19日) 第28期(決算日：2018年5月17日)
第26期(決算日：2018年3月19日) 第29期(決算日：2018年6月18日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			投 資 信 託 証 証 組 入 比	親 投 資 信 託 受 益 証 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 金	期 騰 落 率			
		円	円	%	%	%	百万円
第1作成期	(設 定 日) 2016年 1月 7日	10,000	—	—	—	—	242
	1期(2016年 2月17日)	8,856	250	△8.9	96.7	1.0	240
	2期(2016年 3月17日)	9,525	250	10.4	96.9	0.9	278
	3期(2016年 4月18日)	9,418	250	1.5	98.1	0.8	304
	4期(2016年 5月17日)	9,490	250	3.4	97.0	0.8	328
第2作成期	5期(2016年 6月17日)	8,851	250	△4.1	97.6	0.6	447
	6期(2016年 7月19日)	9,547	250	10.7	88.1	0.4	698
	7期(2016年 8月17日)	9,121	250	△1.8	92.2	0.3	787
	8期(2016年 9月20日)	8,645	250	△2.5	98.5	0.3	824
	9期(2016年10月17日)	8,881	250	5.6	97.9	0.2	1,036
第3作成期	10期(2016年11月17日)	8,383	250	△2.8	97.9	0.2	1,036
	11期(2016年12月19日)	9,267	250	13.5	97.8	0.2	1,192
	12期(2017年 1月17日)	9,502	250	5.2	95.9	0.2	1,353
	13期(2017年 2月17日)	9,819	250	6.0	96.1	0.1	1,774
	14期(2017年 3月17日)	9,426	250	△1.5	96.5	0.1	2,184
第4作成期	15期(2017年 4月17日)	8,804	250	△3.9	97.0	0.1	2,250
	16期(2017年 5月17日)	9,008	250	5.2	97.2	0.1	2,823
	17期(2017年 6月19日)	8,234	250	△5.8	98.2	0.1	3,282
	18期(2017年 7月18日)	8,287	250	3.7	97.1	0.1	3,863
	19期(2017年 8月17日)	7,930	250	△1.3	93.7	0.1	4,648
第5作成期	20期(2017年 9月19日)	7,926	250	3.1	94.1	0.0	5,138
	21期(2017年10月17日)	7,630	250	△0.6	91.7	0.0	5,639
	22期(2017年11月17日)	7,362	250	△0.2	98.8	0.0	6,211
	23期(2017年12月18日)	7,125	250	0.2	96.4	0.0	6,957
	24期(2018年 1月17日)	6,595	250	△3.9	97.1	0.0	7,412
第5作成期	25期(2018年 2月19日)	5,782	150	△10.1	95.6	0.0	7,777
	26期(2018年 3月19日)	5,720	150	1.5	98.2	0.0	7,044
	27期(2018年 4月17日)	5,486	150	△1.5	96.1	0.0	6,659
	28期(2018年 5月17日)	5,207	150	△2.4	97.0	0.0	6,271
	29期(2018年 6月18日)	5,138	150	1.6	98.3	0.0	5,985

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

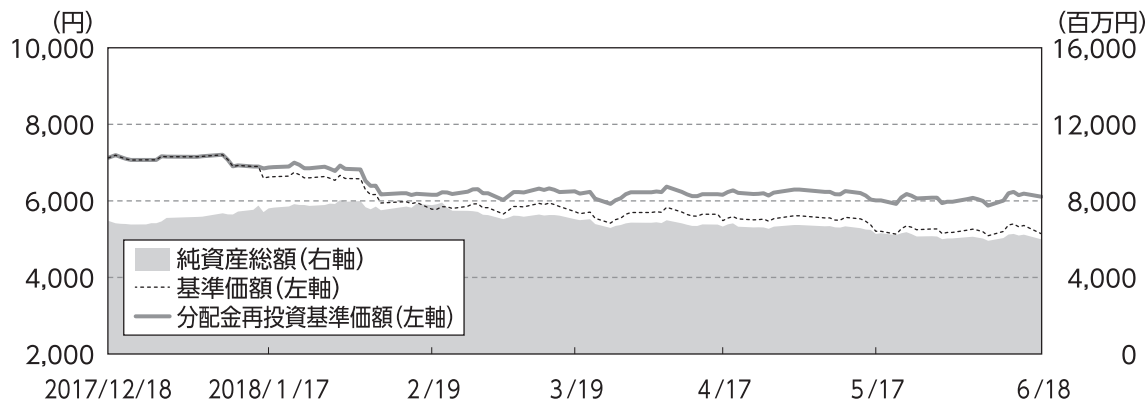
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	親 投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第24期	(期 首)2017年12月18日	円	%	%	%
		7,125	—	96.4	0.0
	12月末	7,154	0.4	96.2	0.0
第25期	(期 末)2018年 1月17日	6,845	△3.9	97.1	0.0
	(期 首)2018年 1月17日	6,595	—	97.1	0.0
	2018年 1月末	6,536	△0.9	97.3	0.0
第26期	(期 末)2018年 2月19日	5,932	△10.1	95.6	0.0
	(期 首)2018年 2月19日	5,782	—	95.6	0.0
	2月末	5,924	2.5	97.2	0.0
第27期	(期 末)2018年 3月19日	5,870	1.5	98.2	0.0
	(期 首)2018年 3月19日	5,720	—	98.2	0.0
	3月末	5,696	△0.4	97.4	0.0
第28期	(期 末)2018年 4月17日	5,636	△1.5	96.1	0.0
	(期 首)2018年 4月17日	5,486	—	96.1	0.0
	4月末	5,535	0.9	97.1	0.0
第29期	(期 末)2018年 5月17日	5,357	△2.4	97.0	0.0
	(期 首)2018年 5月17日	5,207	—	97.0	0.0
	5月末	5,177	△0.6	98.6	0.0
	(期 末)2018年 6月18日	5,288	1.6	98.3	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第24期首：7,125円

第29期末：5,138円(既払分配金1,000円)

騰落率：△14.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期間における分配金再投資基準価額は下落しました。主な要因は以下の通りです。

米国リートETF要因

米国リートETFを対象とするコール・オプションを売却するカバード・コール戦略ではオプション・プレミアムを着実に積み上げたものの、米国リートETFが前作成期末比で下落したことから、米国リートETFに係る戦略全体ではマイナス寄与となりました。

ブラジル・リアル戦略要因

ブラジル・リアル/円の金利差相当を収益化する戦略は着実に収益を積み上げたものの、当作成期間のブラジル・リアルは対円で大幅に下落し、基準価額の最も大きな下押し圧力となりました。

米ドル/円のカバード・コール戦略要因

米ドルは対円で下落したものの、円に対する米ドルのコール・オプションの売却によるオプション・プレミアムによる収益がほぼ相殺する格好となり、米ドル/円に係る戦略全体からの寄与は限定的となりました。

■投資環境

●米国リート市場

米国リート市場は、長期金利の大幅な上昇などを背景に当作成期間の期初にあたる2017年12月中旬から2018年2月中旬にかけて大きく下落しましたが、その後は好調な米国経済や事業ファンダメンタルズに支えられ、じりじりと値を戻す展開となりました。

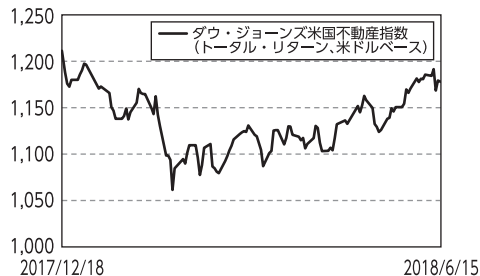
期前半は、好調な米国の経済指標や税制改革法案の成立などを受けた景気拡大観測を背景に長期金利の上昇ペースが加速する中、米国リート市場は軟調な展開となりました^(※)。また、2017年を通して上昇を続けてきた米国株式市場が高値警戒感などから2018年1月下旬から2月中旬にかけて大きく調整したことも米国リート市場の下げ幅を拡大する材料となりました。その後も追加利上げ見通し等を背景に米長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開となりましたが、良好な米国経済指標や好調な企業業績などが支援材料となり、米国リート市場は徐々に下落幅を取り戻す展開となりました。セクター別では景気拡大の恩恵を受けやすいとされるホテル・セクターなどが上昇した一方で、配当利回りが高く長期金利上昇の影響を受けやすいとされるヘルスケア・セクターなどが下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資魅力を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

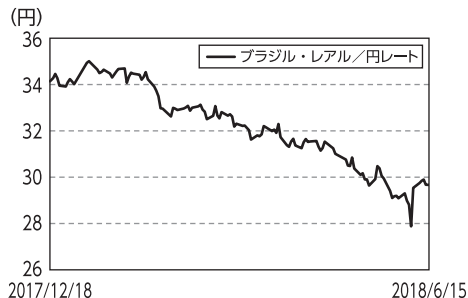
ブラジル・リアル相場

当作成期間のブラジル・リアルは大幅に下落しました。当作成期間の期初にあたる12月から2018年1月にかけてはグローバルに投資家のリスク選好が保たれるなか、ブラジル・リアルは揉み合いながらも値を保ちましたが、2018年2月以降は5月まで、ほぼ一本調子で下落する軟調な展開となりました。リアル下落の背景となったブラジル国外の材料としては、米長期金利の上昇基調が鮮明となりブラジルをはじめとする新興国からの資金流出懸念が高まったことや、米中貿易摩擦の激化懸念が広がり、ブラジルの最大輸出相手国である中国の資源需要減速への警戒が高まったこと等があげられます。実際にブラジルの主要輸出品目である鉄鉱石価格は3月に大きく下落し、その後も反発気運に乏しい状況が続きました。また、ブラジル国内の売り材料としては、10月の大統領選を控えて政治的不透明感が高まっていることがあげられます。有力候補者が不在という状況が続くなか、市場寄りの候補者の苦戦が伝えられており、喫緊の課題である財政再建問題等に対する政府の取組みの継続性への警戒も売り圧力となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

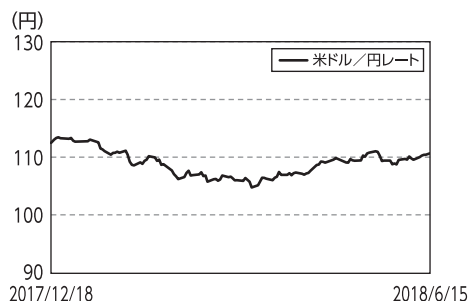


(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は前作成期末比で円高となりました。期前半は、米長期金利の上昇にもかかわらず、日本銀行の将来的な出口戦略への思惑や、トランプ政権の拡張的な財政政策に伴う財務リスクへの警戒、2018年2月以降の株価調整を受けたリスク回避姿勢の広がり等を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、4月以降の米ドル／円相場は従来の米長期金利動向との関係（米長期金利の上昇が進むと円安となる傾向）を取り戻し始め、米長期金利が一段と上昇するなかで円安方向に振れる展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●国内短期金融市況

当作成期間は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は期を通じてマイナス圏で推移し、特に3月期末に向けた担保需要増の思惑から海外勢の買い圧力が強まった2018年2月から3月にかけて、また、5月からの決済期間短縮化を前に在庫確保の動きが見られた4月中旬はマイナス幅が拡大しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である外国投資信託のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資しました。

外国投資信託

担保付スワップを通して、以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受する運用を行いました。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り／ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月17日	2018年4月18日～ 2018年5月17日	2018年5月18日～ 2018年6月18日
当期分配金 (円)	250	150	150	150	150	150
(対基準価額比率) (%)	(3.7)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.8)	(2.8)
当期の収益 (円)	200	150	150	150	150	150
当期の収益以外 (円)	49	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	696	733	772	803	829	846

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、外国投資信託と楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、担保付スワップを通して以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受することを目指します。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り/ブラジル・リアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年12月19日～2018年6月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.649%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は6,004円です。
(投信会社)	(19)	(0.316)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.316)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.033	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(2)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.017	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.017)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	42	0.699	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	千口 39,088.72432	千円 2,370,000	千口 13,209.53359	千円 697,900

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 作 成 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	千口 125,413.77064	千円 5,884,883	% 98.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	125,413.77064 1	5,884,883 <98.3%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 2,492	千口 2,492	千円 2,496

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、3,182,947千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 5,884,883	% 95.2
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	2,496	0.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	296,120	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,183,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年1月17日)、	(2018年2月19日)、	(2018年3月19日)、	(2018年4月17日)、	(2018年5月17日)、	(2018年6月18日)現在
	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A)資 産	7,901,181,547円	8,280,212,189円	7,324,428,457円	6,887,031,793円	6,600,988,064円	6,183,499,349円
コール・ローン等	699,209,158	843,631,608	405,992,571	488,058,311	516,699,806	296,119,424
楽天・国内マネー・マザーファンド	2,497,507	2,497,507	2,497,258	2,497,009	2,497,009	2,496,760
投資信託受益証券	7,199,474,882	7,434,083,074	6,915,938,628	6,396,476,473	6,081,791,249	5,884,883,165
(B)負 債	488,640,658	502,691,045	280,314,952	227,788,094	329,076,728	198,294,391
未 払 金	150,000,000	200,000,000	-	-	50,000,000	-
未 払 収 益 分 配 金	280,998,074	201,769,590	184,736,678	182,082,182	180,688,306	174,731,206
未 払 解 約 金	49,695,223	91,423,911	87,906,234	38,301,701	90,925,133	16,198,020
未 払 信 託 報 酬	7,755,451	9,286,443	7,492,924	7,216,520	7,270,466	7,160,069
その他未払費用	191,910	211,101	179,116	187,691	192,823	205,096
(C)純資産総額(A-B)	7,412,540,889	7,777,521,144	7,044,113,505	6,659,243,699	6,271,911,336	5,985,204,958
元 本	11,239,922,964	13,451,306,004	12,315,778,544	12,138,812,151	12,045,887,124	11,648,747,067
次 期 繰 越 損 益 金	△3,827,382,075	△5,673,784,860	△5,271,665,039	△5,479,568,452	△5,773,975,788	△5,663,542,109
(D)受 益 権 総 口 数	11,239,922,964口	13,451,306,004口	12,315,778,544口	12,138,812,151口	12,045,887,124口	11,648,747,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,595円	5,782円	5,720円	5,486円	5,207円	5,138円

(注) 期首元本額は9,765,527,498円、第24～29期中追加設定元本額は7,488,959,248円、第24～29期中一部解約元本額は5,605,739,679円です。

■ 損益の状況

第24期(自2017年12月19日 至2018年1月17日) 第27期(自2018年3月20日 至2018年4月17日)
 第25期(自2018年1月18日 至2018年2月19日) 第28期(自2018年4月18日 至2018年5月17日)
 第26期(自2018年2月20日 至2018年3月19日) 第29期(自2018年5月18日 至2018年6月18日)

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配 当 等 收 益	232,801,122円	246,357,595円	234,562,440円	221,521,401円	214,588,678円	200,054,803円
受 取 配 当 金	232,841,317	246,403,491	234,592,138	221,538,396	214,611,348	200,072,850
支 払 利 息	△40,195	△45,896	△29,698	△16,995	△22,670	△18,047
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△524,790,599	△1,047,972,920	△124,558,839	△313,877,895	△363,527,601	△98,787,015
売 買 益	5,915,558	20,053,413	7,003,967	6,120,355	3,600,442	3,054,556
売 買 損	△530,706,157	△1,068,026,333	△131,562,806	△319,998,250	△367,128,043	△101,841,571
(C) 信 託 報 酬 等	△7,947,361	△9,497,544	△7,672,040	△7,404,211	△7,463,289	△7,365,165
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△299,936,838	△811,112,869	102,331,561	△99,760,705	△156,402,212	93,902,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△623,460,067	△1,043,267,592	△1,792,912,213	△1,789,089,458	△1,965,795,547	△2,173,328,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,622,987,096	△3,617,634,809	△3,396,347,709	△3,408,636,107	△3,471,089,723	△3,409,384,619
(配当等相当額)	(839,550,433)	(952,070,090)	(877,450,887)	(872,111,986)	(874,258,529)	(849,206,188)
(売買損益相当額)	(△3,462,537,529)	(△4,569,704,899)	(△4,273,798,596)	(△4,280,748,093)	(△4,345,348,252)	(△4,258,590,807)
(G) 合 計 (D+E+F)	△3,546,384,001	△5,472,015,270	△5,086,928,361	△5,297,486,270	△5,593,287,482	△5,488,810,903
(H) 收 益 分 配 金	△280,998,074	△201,769,590	△184,736,678	△182,082,182	△180,688,306	△174,731,206
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,827,382,075	△5,673,784,860	△5,271,665,039	△5,479,568,452	△5,773,975,788	△5,663,542,109
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,679,131,553	△3,617,634,809	△3,396,347,709	△3,408,636,107	△3,471,089,723	△3,409,384,619
(配当等相当額)	(783,405,961)	(952,070,067)	(877,450,885)	(872,111,985)	(874,258,527)	(849,206,187)
(売買損益相当額)	(△3,462,537,514)	(△4,569,704,876)	(△4,273,798,594)	(△4,280,748,092)	(△4,345,348,250)	(△4,258,590,806)
分 配 準 備 積 立 金	-	35,090,281	73,739,488	103,195,901	124,911,247	136,614,642
繰 越 損 益 金	△1,148,250,522	△2,091,240,332	△1,949,056,818	△2,174,128,246	△2,427,797,312	△2,390,772,132

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	224,853,617円	236,859,871円	226,890,233円	214,117,041円	207,125,238円	192,689,482円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C) 収益調整金額	839,550,418円	952,070,067円	877,450,885円	872,111,985円	874,258,527円	849,206,187円
(D) 分配準備積立金額	-円	-円	31,585,933円	71,161,042円	98,474,315円	118,656,366円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,064,404,035円	1,188,929,938円	1,135,927,051円	1,157,390,068円	1,179,858,080円	1,160,552,035円
(F) 期末残存口数	11,239,922,964口	13,451,306,004口	12,315,778,544口	12,138,812,151口	12,045,887,124口	11,648,747,067口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	946.99円	883.88円	922.33円	953.46円	979.47円	996.29円
(H) 分配金額(1万口当たり)	250円	150円	150円	150円	150円	150円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	280,998,074円	201,769,590円	184,736,678円	182,082,182円	180,688,306円	174,731,206円

分配金のお知らせ

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
1万口当たり分配金	250円	150円	150円	150円	150円	150円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当作成期末において入手できる直近の情報を掲げております。

ファンド名	運用会社又は管理会社	決算日
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド (適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)	クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン)リミテッド	2017年11月30日
楽天・国内マネー・マザーファンド	楽天投信投資顧問株式会社	2018年6月15日

1. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・リアル・クラス)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用目的および 主な運用方針	<p>担保付スワップ取引を通じて実質的に、米国リート指数に連動する運用成果を目指すETFへ投資するとともに、同ETFおよび米ドル／円レートのカバード・コール戦略ならびにブラジル・リアル戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>※担保付スワップの相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国リートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数に連動することを目的としたETFを対象とします。 ※対象とする指数、ETFは将来変更される場合があります。 2. 対象とする米国リートETFに対するコール・オプションの売却を行うこと(米国リートETFのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 3. 円に対する米ドルのコール・オプションの売却を行うこと(米ドル／円レートのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。 4. 円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引(ブラジル・リアル戦略)を行うことにより、円とブラジル・リアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・リアルのパフォーマンスの獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> - 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 - 純資産総額の15%を超えて流動性の低い資産を組み入れることはありません。 - 単一の発行体および取引の相手方に対するエクスポージャーは投資信託財産の10%を超えないものとします。(ただし、担保付取引の場合は該当するエクスポージャーから当該担保の評価額を差し引くことができるものとします。)
分配方針	原則として、毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	<p>純資産総額に対し年0.50%</p> <p>(担保付スワップ取引にかかる費用、受託会社、管理会社、事務代行会社、保管銀行への報酬、監査費用、弁護士費用等を含みます。)</p> <p>ただし、その他ファンド運営に必要な各種経費等がかかる場合があります。</p>
信託財産留保額	1口当たり純資産総額に対し0.30%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド

■ 損益計算書

(2016年12月1日～2017年11月30日までの計算期間)

	2017 JPY
Fee income	1,003,415,208
Net loss on investments in Collateralized Swap	<u>(750,033,251)</u>
Net investment income	<u>253,381,957</u>
Operational Costs Fee	<u>(15,980,259)</u>
Total expenses	<u>(15,980,259)</u>
Total comprehensive income (being increase in Net Assets attributable to the Unitholders from operations)	<u><u>237,401,698</u></u>

■ 投資資産明細

(2017年11月30日現在)

The Collateralized Swap value outstanding at 30 November 2017 (100% of net assets):

2017 Underlying strategy	Expiration date	Counterparty	Cost	Fair value	Unrealized loss
Options trading linked to US REIT index and USD/JPY and BRL/JPY foreign exchange rate overlays	7 January 2022	Credit Suisse International	JPY7,071,187,223	JPY6,398,465,317	JPY(672,721,906)

楽天・国内マネー・マザーファンド

第8期(2018年6月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

URL : <http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	その他 有価証券 組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
4期(2014年 6月16日)	10,028	0.1	98.2	—	—	1,120
5期(2015年 6月15日)	10,029	0.0	96.7	—	—	3,101
6期(2016年 6月15日)	10,030	0.0	47.9	—	47.8	1,254
7期(2017年 6月15日)	10,025	0.0	48.7	—	48.7	2,053
8期(2018年 6月15日)	10,018	△0.1	—	—	32.2	3,102

(注1) 債券先物組入比率=買建比率-売建比率

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額の推移

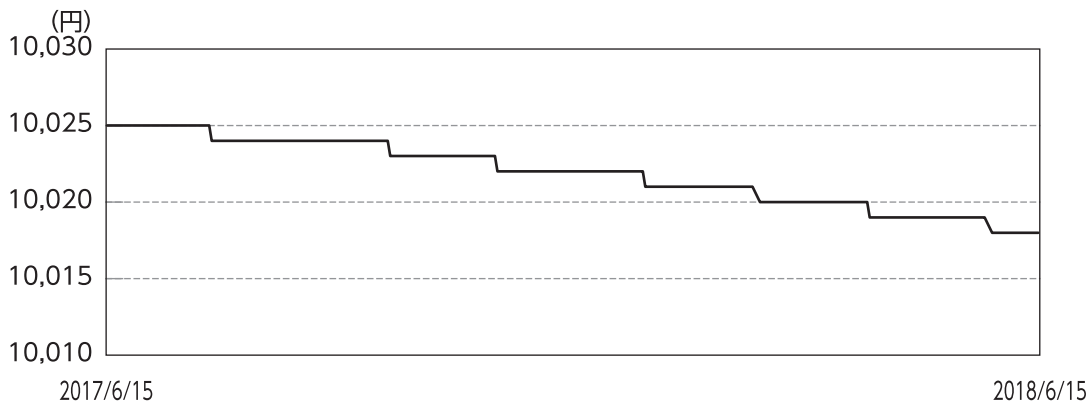
年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	その他有価証券 組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2017年 6月15日	10,025	—	48.7	—	48.7
6月末	10,025	0.0	—	—	48.7
7月末	10,024	0.0	48.8	—	48.7
8月末	10,024	0.0	48.7	—	48.7
9月末	10,024	0.0	—	—	48.7
10月末	10,023	0.0	—	—	30.0
11月末	10,022	0.0	40.3	—	40.2
12月末	10,022	0.0	37.8	—	37.8
2018年 1月末	10,021	0.0	43.0	—	42.9
2月末	10,020	0.0	—	—	24.1
3月末	10,020	0.0	—	—	28.5
4月末	10,019	△0.1	42.9	—	21.4
5月末	10,018	△0.1	—	—	40.4
(期末) 2018年 6月15日	10,018	△0.1	—	—	32.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 債券先物組入比率=買建比率-売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

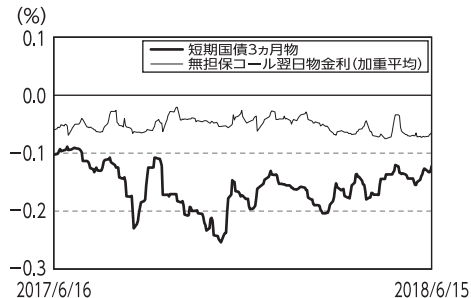


■ 基準価額の変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は期を通じてマイナス圏で推移し、特に各四半期末に向けた担保需要の高まりとともに海外勢の買い圧力が強まった局面や、2018年5月からの決済期間短縮化を前にした在庫確保の動きが高まった4月中旬などは、マイナス幅が拡大しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コールローン、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行いました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債)	－円 (－)	－％ (－)
(現先)	(－)	(－)
(b) その他費用 (保管費用)	0 (－)	0.000 (－)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は10,022円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	212,147,806	213,147,065 (－)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	217,999,918	217,999,920 (－)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

組入資産の明細

■国内(邦貨建) 其他有価証券

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	999,999	32.2
合 計	999,999	32.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
現 先	999,999	30.6
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	2,270,499	69.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,270,498	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,270,498,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,270,499,114
現 先	999,999,627
(B) 負 債	168,275,471
未 払 解 約 金	168,270,000
そ の 他 未 払 費 用	5,471
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,102,223,270
元 本	3,096,622,996
次 期 繰 越 損 益 金	5,600,274
(D) 受 益 権 総 口 数	3,096,622,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

(注1) 期首元本額 2,048,662,778円

期中追加設定元本額 18,766,224,952円

期中一部解約元本額 17,718,264,734円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルーベア・マネープール 3,092,135,907円

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型 2,492,274円

新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円

楽天グローバル・プレミア・ファンド(ロボット自動運用型) 997,905円

■損益の状況

(自2017年6月16日 至2018年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,564,572円
受 取 利 息	1,921
支 払 利 息	△1,566,493
(B) そ の 他 費 用	△40,329
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△1,604,901
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,135,393
(E) 解 約 差 損 益 金	△36,695,266
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,765,048
(G) 合 計 (C+D+E+F)	5,600,274
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,600,274

(注1) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。